機能ID	中項目	機能名称	機能要件	実装区分	要件の考え方・理由	備考	適合基準日
0370088	7.2 滞納者情報管理	関連者登録管理	納付義務者単位で複数の宛名情報が存在している場合に関連者登録して管理できること。 世帯構成員および関係者（家族、共有者、納税（代納）管理人、承継人、代表となっている法人、同居人、勤務先、承継人、第二次納付義務者、関連者等）について、同時に折衝をおこなう者を関連者登録して管理できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370089	7.2 滞納者情報管理	関連者登録管理	関連者登録したものは滞納者参照画面に一覧表示し、関連者本人の参照画面にも展開できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370090	7.2 滞納者情報管理	関連者登録管理	納付義務者単位で複数の宛名情報が存在している場合の関連者は、未納明細も宛名ごとの期別をまとめて出力できること。滞納処分、滞納処分の停止、猶予、分割納付等、期別を任意に選択する機能について、同様にまとめて出力されること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370091	7.2 滞納者情報管理	未納明細管理	滞納者について、個人情報、調定情報、収納情報、滞納処分情報、その他情報等をもとに、滞納期別ごとの詳細が分かるよう、滞納明細情報を管理できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370093	7.2 滞納者情報管理	未納明細管理	延滞金計算年月日は任意の日付を設定できること。	実装必須機能	・任意の日付を指定しない場合は、現在の日付がセットされる。 ・機能ID0370217の項についても同様とする。		令和8年4月1日
0370243	7.2 滞納者情報管理	未納明細管理	延滞金加算中かつ延滞金徴収に満たない金額の場合、（計算を要す）等、延滞金加算を示す文言が表示されること。延滞金加算中の場合、（計算を要す）等、延滞金加算を示す文言が表示されること。	実装必須機能	・未納明細などの延滞金を記載する帳票上、（計算を要す）と記載する場合は、基準帳票の印字項目・諸元表の定義によらず、全角7桁で記載すること。		令和8年4月1日
0370095	7.2 滞納者情報管理	担当者設定	統合滞納管理機能で扱う納付義務者にかかる担当者・グループ（班等）は自由に作成できること。担当者名をマスタ管理し、滞納者に設定できること。	実装必須機能	※担当者・グループ（班等）の具体例 例： 担当者名：税務　太郎　／　グループ：1班　等 なお、本機能におけるグループ（班等）については、担当者名＝グループ名として扱う。		令和8年4月1日
0370096	7.2 滞納者情報管理	担当者設定	滞納者ごとに担当者（正・副）・グループ（班等）を個別・一括で管理できること。 滞納者抽出結果をもとに、担当者の一括設定ができること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370097	7.2 滞納者情報管理	担当者設定	滞納者の担当者および地区は、滞納者の居住地（または住所コード）から一括で設定できること。担当者・地区は職員が自由に設定できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370098	7.2 滞納者情報管理	未納明細作成	滞納明細情報に基づき、未納明細を出力できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370099	7.2 滞納者情報管理	未納明細作成	宛名部分の氏名、住所を任意に編集できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370261	7.2 滞納者情報管理	未納明細作成	未納明細について、出力する期別を任意に選択できること。未納金額、延滞金額、法定納期限等の日付は、明細書出力時に任意に修正できること。延滞金のみでも出力できること。 未納明細の出力する期別については、共同省令第6条各号に規定する事務のうち滞納管理に関する事務の処理に係るシステムにおける法第6条第1項に定める機能要件に定義される期別を出力すること。 また、本税、計算延滞金、確定延滞金、督促手数料がすべて掲載されることを想定。なお、掲載するかどうか選択できること。	実装必須機能	・納期限は、繰上徴収した場合、繰上徴収後の納期限を示す		令和9年4月1日
0370102	7.2 滞納者情報管理	承継・連帯納付義務・第二次納付義務	納付義務者に対して「承継納付義務者」「連帯納付義務者」「第二次納付義務者」の設定を行い、登録できること。 複数名に設定できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0370103	7.3 催告処理	対象抽出処理	任意の抽出条件により、催告対象となる滞納分を抽出できること。抽出結果を出力できること。	実装必須機能			令和8年4月1日